

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年7月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日	自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日	自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日
売上高	(百万円)	11,548	11,960	20,851
経常利益	(百万円)	1,567	1,460	4,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,850	1,980	4,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,602	1,702	4,220
純資産額	(百万円)	11,915	7,593	9,296
総資産額	(百万円)	33,794	31,102	31,473
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	289.61	309.95	707.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.94	24.06	29.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,739	845	3,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	593	465	1,174
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,515	612	4,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,366	4,950	6,860

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日	自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	151.66	124.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の状況を注視していく。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いているが、ワクチン接種の拡大などにより、製造業を中心に景況感の改善が進んでいる。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とする「中期経営計画2023」の基本戦略を着実に実行するべく、売上の拡大と受注の獲得に注力した。繊維機械事業は、主力のインド市場が計画を下回ったものの、工作機械関連事業は前年同期比プラスとなり、本年第1四半期比でも増加した。

この結果、全体の売上高は11,960百万円（前年同期比3.6%増加）となった。損益面では、生産・売上が低水準であったことから、営業損失1,552百万円（前年同期 営業損失1,530百万円）、経常損失1,460百万円（前年同期 経常損失1,567百万円）となった。また、保有資産の有効活用として持合株式の解消を図り投資有価証券売却益54百万円を計上したものの、保有株式の下落により特別損失として投資有価証券評価損513百万円が発生した。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1,980百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,850百万円）となった。

セグメント別の状況は下記のとおりである。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、主力市場の中国市場は、内需向け織物用を中心に需要が続いた。そうした中、新たな顧客開拓とサービス強化のため、中国子会社の津田駒機械設備（上海）有限公司で四川省に連絡事務所を新設した。一方、インド市場は、第1四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う都市封鎖等により経済活動が停滞し、銀行業務にも大きな影響が出た。このため商談は継続して展開しているものの、成約済案件のL/C（信用状）発行が遅延した。パキスタン市場では新型エアジェットルームの先行販売を進めていた案件が第2四半期で実績に結びついた。昨年設立した欧州子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業開始が2021年1月になったが、早速受注を獲得するなどアフターコロナを見据えた市場拡大への足掛かりをつかむことができた。

この結果、売上高は9,215百万円（前年同期比2.9%増加）、営業損失1,028百万円（前年同期 営業損失862百万円）となった。

また、6月に中国で開催された国際繊維機械見本市では、日本からの出張制限がある中ではあったが中国子会社を活用し、新製品「ZAX001neoエアジェットルーム」、「ZW8200 ウォータージェットルーム」を初めて公開して、高い評価を得た。

（工作機械関連事業）

工作機械関連事業では、中国市場でのEMS業界向けのNC円テーブルの大口受注を取り込んできた。また、販売面ではウェブを活用した営業活動を強化するとともに、海外拠点を活用し、東欧やインド市場など新規市場と顧客の開拓に注力した。開発面ではIoT対応NC円テーブルの商品化を進めた。国内向けマシンバイスは、展示会や即売会の中止が相次いだものの、需要の回復を捉え、受注は堅調に推移した。一方、主要な納入先の国内の自動車産業向けは、半導体関連部品の不足、長納期化に伴う生産調整等の影響を受けた。

この結果、売上高は2,745百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益93百万円（前年同期 営業損失43百万円）となった。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し31,102百万円となった。主な増減は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少、時価が著しく下落した投資有価証券で投資有価証券評価損を計上し減損処理したこと等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し23,509百万円となった。主な増減は、生産の増加により仕入債務が増加したこと等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,980百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少し7,593百万円となり、自己資本比率は24.06%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し4,950百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,961百万円の計上などによりマイナス845百万円となった。(前年同期はマイナス1,739百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出564百万円などによりマイナス465百万円となった。(前年同期はマイナス593百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出611百万円などによりマイナス612百万円となった。(前年同期は1,515百万円)

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は811百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24.0%減少の4,291百万円となった。第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%増加の11,960百万円となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,300
計	19,900,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,807,555	6,807,555	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。
計	6,807,555	6,807,555		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年3月1日～ 令和3年5月31日	-	6,807,555	-	12,316	-	500

(5) 【大株主の状況】

令和3年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,063	16.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	742	11.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	350	5.49
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	258	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	232	3.64
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	232	3.63
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	194	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	178	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	177	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	62	0.97
計		3,492	54.67

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	742千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	232千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	62千株

2 上記のほか当社所有の自己株式418千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.15%)がある。

3 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ポートフォリアが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和3年5月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目8番14号	635	9.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,361,600	63,616	同上
単元未満株式	普通株式 27,155		同上
発行済株式総数	6,807,555		
総株主の議決権		63,616	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が54株含まれている。

【自己株式等】

令和3年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	418,800		418,800	6.15
計		418,800		418,800	6.15

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和3年3月1日から令和3年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年12月1日から令和3年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990	5,080
受取手形及び売掛金	4,553	6,449
製品	3,326	3,507
仕掛品	987	968
原材料及び貯蔵品	1,851	1,848
その他	1,112	786
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	18,810	18,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,766	2,672
機械装置及び運搬具（純額）	2,559	2,506
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	192	76
その他（純額）	284	460
有形固定資産合計	9,630	9,543
無形固定資産	702	664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	1,639
繰延税金資産	17	18
その他	876	1,014
貸倒引当金	407	407
投資その他の資産合計	2,330	2,264
固定資産合計	12,663	12,472
資産合計	31,473	31,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331	2,394
短期借入金	10,515	10,216
未払法人税等	17	65
賞与引当金	-	443
受注損失引当金	402	123
製品保証引当金	62	64
未払金	1,985	3,160
その他	1,968	1,437
流動負債合計	16,283	17,905
固定負債		
長期借入金	765	500
役員退職慰労引当金	17	16
退職給付に係る負債	4,989	4,860
繰延税金負債	121	225
固定負債合計	5,893	5,603
負債合計	22,176	23,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	4,349	6,330
自己株式	1,242	1,242
株主資本合計	9,158	7,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	514
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	379	369
退職給付に係る調整累計額	623	575
その他の包括利益累計額合計	28	305
非支配株主持分	109	109
純資産合計	9,296	7,593
負債純資産合計	31,473	31,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	11,548	11,960
売上原価	10,606	11,075
売上総利益	941	884
販売費及び一般管理費	2,471	2,437
営業損失()	1,530	1,552
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	12	46
持分法による投資利益	37	-
為替差益	-	111
その他	33	36
営業外収益合計	84	196
営業外費用		
支払利息	41	59
持分法による投資損失	-	39
為替差損	74	-
その他	5	5
営業外費用合計	121	103
経常損失()	1,567	1,460
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	1	55
特別損失		
固定資産処分損	4	5
減損損失	-	37
投資有価証券評価損	255	513
関係会社株式評価損	4	-
特別損失合計	264	556
税金等調整前四半期純損失()	1,830	1,961
法人税、住民税及び事業税	8	18
法人税等調整額	34	0
法人税等合計	43	18
四半期純損失()	1,873	1,979
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,850	1,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
四半期純損失()	1,873	1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	241
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	97	9
退職給付に係る調整額	63	48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	271	277
四半期包括利益	1,602	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	1,702
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,830	1,961
減価償却費	509	585
減損損失	-	37
受取利息及び受取配当金	13	48
支払利息	41	59
持分法による投資損益(は益)	37	39
売上債権の増減額(は増加)	1,259	1,888
たな卸資産の増減額(は増加)	830	44
仕入債務の増減額(は減少)	1,547	2,160
投資有価証券評価損益(は益)	255	513
関係会社株式評価損	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	210
その他	607	105
小計	1,700	863
利息及び配当金の受取額	13	48
利息の支払額	41	58
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	-
有形固定資産の取得による支出	406	510
有形固定資産の売却による収入	17	8
無形固定資産の取得による支出	199	53
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	97
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,110	344
長期借入金の返済による支出	272	267
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	-
その他	320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	811	1,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,177	6,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,366	4,950

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
荷造運送費	303百万円	453百万円
給料手当	686	622
賞与	30	26
賞与引当金繰入額	133	105
退職給付費用	77	85
旅費交通費	153	98
製品保証引当金繰入額	0	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
現金及び預金	6,496百万円	5,080百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	6,366	4,950

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和2年3月23日開催の取締役会において、連結子会社である共和電機工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議した。令和2年3月26日で当該追加取得が完了し、共和電機工業株式会社は当社の完全子会社となった。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が778百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,951	2,596	11,548		11,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177		177	177	
計	9,129	2,596	11,725	177	11,548
セグメント損失()	862	43	905	624	1,530

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 624百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,215	2,745	11,960		11,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177		177	177	
計	9,392	2,745	12,138	177	11,960
セグメント利益又は損失()	1,028	93	934	618	1,552

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 618百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	289円61銭	309円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,850	1,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (百万円)	1,850	1,980
普通株式の期中平均株式数(株)	6,389,099	6,388,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年7月9日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木崇央 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の令和2年12月1日から令和3年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年3月1日から令和3年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年12月1日から令和3年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の令和3年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。